

第3部 公衆衛生情報

目 次

1. 公衆衛生情報の解析提供	-----	(疫学情報)	--	61
2. インターネットホームページによる情報提供	-----	(疫学情報)	--	67
3. 京都市環境情報処理システムの運用	-----	(環 境)	--	67
4. その他の公衆衛生情報の収集提供	-----	(管 理 課)	--	70

1. 公衆衛生情報の解析提供

疫学情報部門

1) 京都市感染症発生動向調査患者情報・検査情報の解析, 提供

(1) 概要

本市における感染症発生動向調査事業は、昭和57年4月から24感染症を対象に開始され、コンピュータ・オンラインシステムの導入（昭和62年4月）、対象感染症の増加（順次40感染症まで）、京都市週報の発行など、その充実を図りながら、感染症の発生状況の把握と関係医療機関及び行政機関への情報提供を行い感染症の拡大防止に備えてきた。

平成11年4月には、感染症の発生状況を常日頃から正確に把握・分析し、的確に国民や医療関係者に提供・公開することにより、感染症の拡大防止に備えることを目的として「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（以下「感染症法」という）が施行された。これに伴い、情報（患者情報と検査情報）を全国規模で迅速に収集・分析・提供・公開するためのコンピュータ・オンラインシステムの再構築、積極的な疫学調査（感染症の発生の状況、動向及び原因の調査）の実施など、その体制の充実・強化が図られた。本市においても、京都市感染症情報センター（感染症部門）が衛生公害研究所に設置され、コンピュータ・オンラインシステムも新たに構築された。

当部門では、市内及び全国の感染症の発生情報を収集・分析し、週報、月報及び行政区別感染症情報として、関係医療機関及び行政機関へ提供するとともに、その一部を当研究所ホームページで市民に公開している。

また、1年間の調査結果を事業実施報告書として冊子にとりまとめるとともに、ホームページに掲載している。

なお、「感染症法」で報告の対象とされている感染症は、全数報告感染症（エイズ、腸管出血性大腸菌感染症等の45感染症）と定点報告感染症（インフルエンザ、感染性胃腸炎等の28感染症）の計73感染症で、感染力や症状の重篤性などに基づいて1類から4類に分類されている。全数報告感染症は診断した医師から、また定点報告感染症は患者定点に指定された市内の133医療機関から保健所に報告されることになっている。病原体定点としては3医療機関が指定されている。

(2) 患者情報・検査情報の収集及び解析

①感染症発生動向調査事業実施体制とコンピュータ・オンラインシステム

感染症発生動向調査事業実施体制の概要を図1に示す。

市内の医療機関から報告された患者情報は各保健所から、また病原体検査（当所微生物部門及び臨床部門が担当）の情報は衛生公害研究所から、それぞれオンラインシステムにより、国の感染症情報センター（厚生労働省）に送信している。

コンピュータ・オンラインシステムのうち、厚生労働行政総合情報システム（WISH）は、国の感染症情報センターと本市の感染症情報センター（衛生公害研究所）・地域医療課・保健所を接続しており、京都市情報の送信と全国情報の受信に使用している。また、外付けオンラインシステムは、衛生公害研究所と地域医療課を接続しており、相互の情報交換に使用している。

機器構成と通信内容等を表1に示す。

②データの収集

受信した感染症情報のうち、患者情報は感染症発生動向調査システム（Ver3.90）のデータベースに、検査情報は感染症検査情報オンラインシステム（Ver4.4）のデータベースに取り込み、その他の関連情報は接続コンピュータのハードディスクに保存している。また、感染症法施行以前の患者情報のデータはExcel97のファイル形式で、検査情報のデータは検査情報オンラインシステム（Ver3.0）のデータベースに保存している。

③データの集計・解析

表2に示すように、データベースから取り出した患者情報データを、Excel97のVBAマクロにより作成した集計プログラムを使用して集計し、行政区別感染症報告数・定点当たり報告数などの基本集計表を作成する。

a. 週報、月報及び行政区別感染症情報の定型部分は、基本集計表のデータを使用して更新する。コメント文、トピックスなど定型外の部分はその都度作成する。

b. ホームページ上の感染症発生動向調査情報は、基本集計表のデータから年推移のグラフ等を作成、HTMLファイルに変換し、京都市のインターネットサーバに送信する。

c. 事業実施報告書は、基本集計表から年間の集計データを作成し、過去8年と比較した図表等を作成する。コメント文など定型外の部分は別途作成する。更に、報告書の事業編をPDFファイルに変換し、京都市のインターネットサーバに送信する。

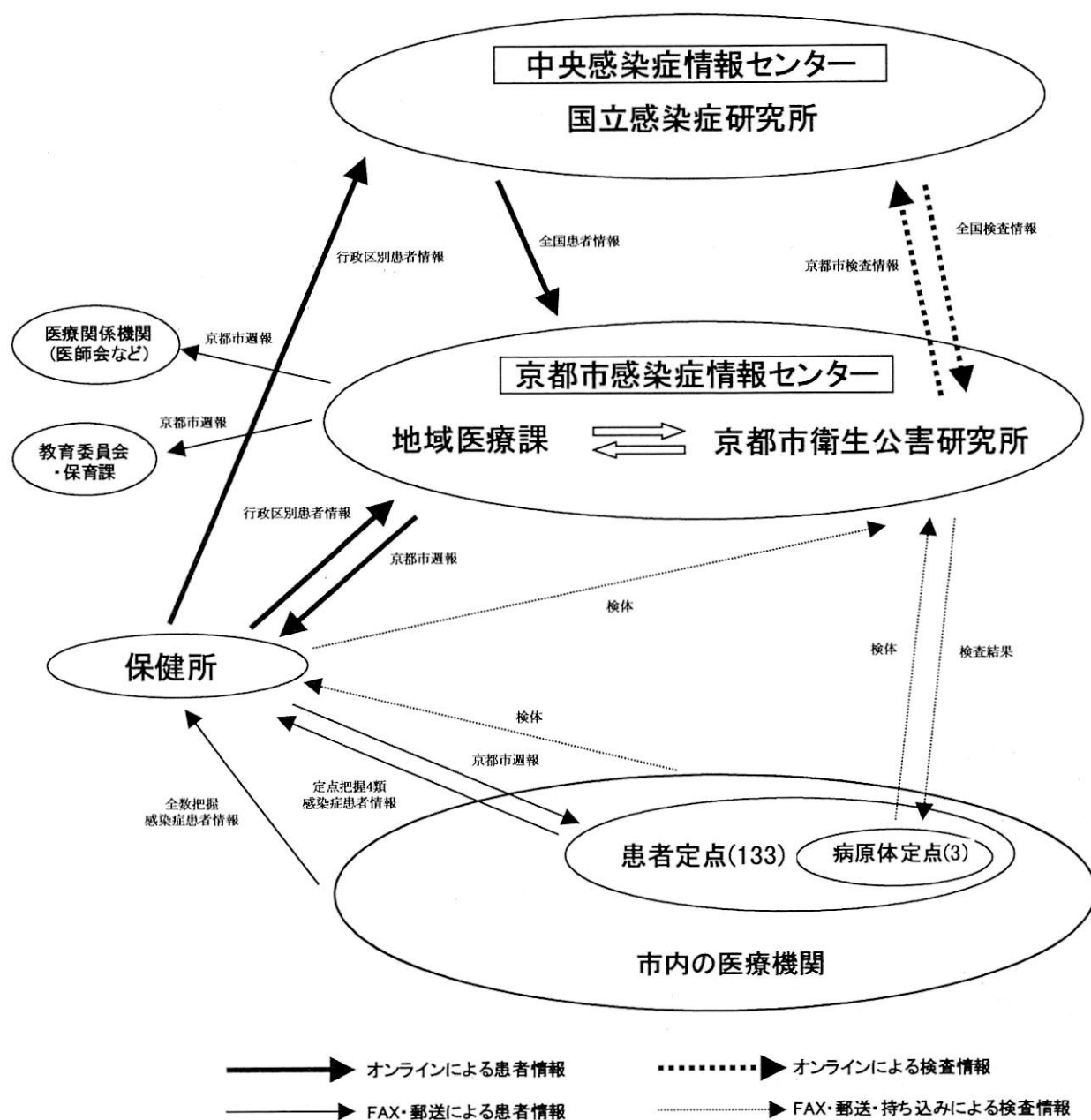


図 1 感染症発生動向調査事業実施体制

表 1 コンピュータオンラインシステムと通信内容

オンラインシステムと通信先	接続コンピュータ	通信回線	通信ソフト及び通信内容
厚生労働行政総合情報システム(WISH) (国立感染症研究所感染症情報センター)	MATE NX MA40D (NEC製) (OS:Windows 98)	ISDN (ターミナルアダプタ:Aterm IT60)	汎用FTP転送AP 京都市患者情報の受信
	MATE NX MA10T (NEC製) (OS:Windows 98)	アナログ (モデム:COMSTARZ Multi 288)	Internet Explorer Ver 4.0 全国患者情報の受信
外付けオンラインシステム (市地域医療課)	MATE NX MA40D (NEC製) (OS:Windows 98)	ISDN (ターミナルアダプタ:Aterm IT60)	Internet Explorer Ver 4.0 全国検査情報の受信
			まいと〜く for Windows Ver 1.6 京都市検査情報の送信
			まいと〜く for FTP Ver 1.0 「京都市週報」等の送信

表2 患者情報データの基本集計表一覧

京都市週報データ	元データ	京都市週単位定点報告感染症の定点別年齢階級別データ(CSV形式)
	集計表	T3201表(行政区別感染症別報告数・定点当たり報告数), T3202表(年齢階級別感染症別報告数・定点当たり報告数), T3203表(週別感染症別報告数・定点当たり報告数(6週分))
全国週報データ	元データ	全国及び京都府の全数及び週単位定点報告感染症の集計結果(CSV形式)
	集計表	T3101表(都道府県別全数報告感染症別報告数), T3102表(都道府県別定点報告感染症別報告数・定点当たり報告数), 他14表 T3109表(京都府保健所別全数報告感染症別報告数), T3110表(京都府保健所別定点報告感染症別報告数・定点当たり報告数)
京都市月報データ	元データ	京都市月単位定点報告感染症の定点別年齢階級別データ(CSV形式)
	集計表	T3205表(行政区別感染症別報告数・定点当たり報告数), T3206表(年齢階級別感染症別報告数・定点当たり報告数), T3207表(昨年及び今年の月別感染症別報告数・定点当たり報告数)
全国月報データ	元データ	全国の月単位定点報告感染症の集計結果(CSV形式)
	集計表	T3121表(都道府県別感染症別報告数・定点当たり報告数), T3122表(年齢階級別感染症別報告数・定点当たり報告数), 他2表

(3) 提供情報の内容と提供先

「週報」はA4版6ページで構成し、毎週発行しており、1ページ目には全数報告感染症の概要、上位感染症の報告数、検出された病原体の概要、コメント、2ページ目には上位定点報告感染症の発生状況、3ページ目には最近流行している感染症のトピックス、4ページ目には行政区・感染症別(報告数・定点当たり報告数)、5ページ目には年齢階級・感染症別(報告数・定点当たり報告数)、6ページ目には過去4週分の感染症別(報告数・定点当たり報告数)を掲載している。1ページ及び2ページの抜粋の一例を図2に示す。

また、月末の週の週報には、全数報告の感染症及び病原体の詳細情報、該当する月に報告のあった1類から4類の全数報告感染症の発生状況一覧及び検出した病原体詳細情報一覧の3ページを加えている。

「月報」はA4版3ページで構成し月1回発行しており、性感染症4疾患と薬剤耐性菌3疾患の発生状況とコメント、行政区・感染症別(報告数・定点当たり報告数)、年齢階級・感染症別(報告数・定点当たり報告数)を掲載している。

「週報」及び「月報」は地域医療課を通じて、関係医療機関及び行政機関へ提供している。

「行政区別感染症情報」はA4版1ページで構成し、月1回、定点報告感染症発生状況と定点医療機関からの報告数について、地域の特徴が分かるように一覧表にし、地域医療課を通じて各保健所に提供している。

「ホームページの感染症発生動向調査情報」は週毎の定点報告感染症発生状況(年齢別発生数、週別推移、上位感

染症の発生数、インフルエンザウイルス検出情報)、腸管出血性大腸菌感染症発生状況(月別発生者数、菌型別発生者数、年齢別発生者数)を当研究所のホームページ(<http://www.city.kyoto.jp/hokenfukushi/eikouken/>)に掲載し、医療関係者及び市民に提供している。

「事業実施報告書」は、実施要綱、実施要領、定点医療機関名簿等から成る組織編、感染症の発生状況を患者情報と検査情報について解析した事業編及び資料編の3部で構成し、地域医療課及び当所微生物部門と協同で作成した冊子として年1回発行し、定点医療機関、京都府医師会及び関係行政機関等に配布している。更に、事業編については、ホームページ上にも掲載している。

2) 平成10年国民生活基礎調査(京都市分データ)の解析

(1) 目的

国民生活基礎調査は、国民の保健、医療、福祉、所得など国民生活の基礎的事項を調査し、厚生行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得ることを目的として、国により実施されているものであり、昭和61年を初年として3年ごとに大規模な調査が、中間の各年は簡易な調査が実施されている。

平成10年に実施された大規模調査の結果については、「平成10年国民生活基礎調査」(厚生省大臣官房統計情報部)として調査結果が報告されているが、京都市分については「第3巻 都道府県編」に推計値などの一部が収載されているのみである。そこで、京都市保健福祉局保健福祉総務課

感染症発生動向調査 京都市週報

感染症情報は京都市衛生公害研究所ホームページ
(<http://www.city.kyoto.jp/hokenfukushi/eikouken/index.html>)にも掲載しています。

全国の感染症発生動向調査週報・月報PDF版は国立感染症研究所感染症情報センターのホームページ
(<http://idsc.nih.go.jp/index-j.html>)に掲載されており、Adobe Acrobat Reader 日本語版
(<http://www.adobe.co.jp/products/acrobat/readstep.html>から無料でダウンロードする)により見るすることができます。

平成14年第13週 平成14年3月25日～平成14年3月31日
(インフルエンザ定点68, 小児科定点41, 眼科定点10, 基幹定点1)

今週のトピックス: < ウイルス性肝炎(A型) >

◆ 全数報告の感染症

- ☆ 2類感染症:細菌性赤痢(ソネ菌) 1例
○性・年齢:女性22歳, 症状:発熱・下痢等
推定感染地域:ベトナム・タイ, 推定感染経路:食事・飲料
- ☆ 4類感染症:急性ウイルス性肝炎(A型) 2例
○性・年齢:男性13歳, 症状:全身倦怠感
推定感染地域:国内, 推定感染経路:経口感染(生ガキ)
○性・年齢:女性42歳, 症状:黄疸・全身倦怠感
推定感染地域:国内, 推定感染経路:経口感染(生ガキ)

◆ 定点報告の主な感染症

☆ インフルエンザ定点の感染症	定点当たり報告数	報告数
インフルエンザ	0.51	35
☆ 小児科定点の感染症	定点当たり報告数	報告数
① 感染性胃腸炎	3.61	148
② 水痘	1.20	49
③ 流行性耳下腺炎	0.80	33
④ 伝染性紅斑	0.66	27
⑤ 突発性発疹	0.56	23
☆ 眼科定点の感染症	定点当たり報告数	報告数
流行性角結膜炎	0.70	7

◆ 病原体情報(第14週判明分)

臨床診断名(採取週)	検出病原体
インフルエンザ(第10週)	ムンプスウイルス
かぜ症候群(第12週)	単純ヘルペスウイルス1型

◆ 今週のコメント

感染性胃腸炎の定点当たり報告数は3.61で、第10週以降減少傾向を示しています。年齢階級別では1～4歳(1, 2歳がピーク)で54.7%を占めています。伝染性紅斑の定点当たり報告数は例年に比べやや多い状態が続いています。風疹の定点当たり報告数は0.15で、少数ですが山科でやや増える傾向にありますので、ご注意ください。

(注:京都市のデータは平成14年4月12日現在報告数で、全国の還元データと若干異なる場合があります。)

主な感染症(小児科・眼科)の定点当たり報告数の推移

<小児科定点>

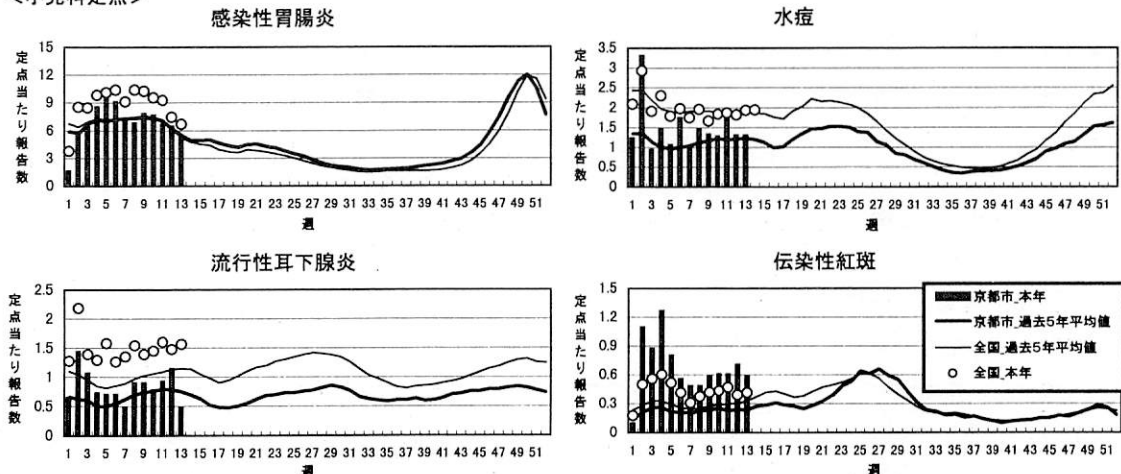


図2 「週報」1ページ目と2ページ目の抜粋

を通じて、国から「世帯・健康編」の京都市分データの還元を受け、京都市民の健康状態などについて基礎的な集計を行った。

(2) 調査対象

国民生活基礎調査は、全国の世帯及び世帯員を対象とし、世帯票及び健康票については、平成7年国勢調査区から層化無作為抽出した5,240地区内の全ての世帯(約28万世帯)及び世帯員(約78万人)を客体としている。

そのうち、京都市分は2,378世帯、6,120人であった。

(3) 調査実施日

平成10年6月4日(木)

(4) 調査項目

①世帯票

世帯主との続柄、性、出生年月、配偶者の有無、医療保険加入状況、就業の状況、公的年金の加入状況、別居の子の状況、乳幼児の日中における保育、介護の要否、介助の程度及び介護に要した時間、日常会話等の意志疎通の状況、主な介護者の状況、介護期間、寝たきり等の状況、介護が必要となった主な原因、過去1年間の在宅サービスの利用状況、住居の状況、平成10年5月中の家計支出額の状況など

②健康票

入院・入所の状況、自覚症状、通院・通所の状況、日常生活への影響、悩みやストレスの状況、健康診断等の受診状況、健康の維持・増進のために日頃から実行している事柄など

(5) 実施方法

世帯票については、調査員が世帯を訪問し、面接聞き取りの上、調査票に記入する方法により行われた。健康票については、あらかじめ調査員が配布した調査票に世帯員自らが記入し、後日、調査員が回収する方法により行われた。

(6) 集計方法

入手した京都市分データ(磁気テープ)をIBM formatからMS-DOS formatへ変換し、Microsoft Accessを用いて集計を行った。計算及び作表には、Microsoft Excelを使用した。

(7) 集計項目

世帯では、世帯・世帯員、住居・家計支出、公的年金・恩給について、健康では、世帯の健康状況、世帯員の健康状況(入院、通院、自覚症状等の状況、健康状態、健康意識、有訴者の状況、通院者の状況、日常生活への影響、就床日数、ストレスの状況、健康診断等の受診状況、日ごろ健康のために実行している事柄)について、集計解析を行いグラフ、表、コメントを作成した。

推計値を算出するために、京都市人口(日本人)は1,437千人、世帯数は558千世帯とした。

[集計例1]

表3 世帯構造からみた世帯の状況

	平成10年					
	全世帯	単身世帯	世帯家族	世帯三代	世帯その他	全国
世帯数(千世帯)	558.0	171.3	309.0	46.9	30.7	44,496
全世帯に占める割合(%)	100.0	30.7	55.4	8.4	5.5	100.0
世帯主の平均年齢(歳)	50.9	44.2	53.3	55.9	56.1	51.4
平均世帯人員(人)	2.57	1.00	3.03	5.05	2.99	2.81
平均有業人員(人)	1.16	0.43	1.40	2.10	1.34	1.36
有業率(%)	45.1	43.2	46.3	41.6	44.9	48.4
持家率(%)	61.1	30.0	72.4	93.0	72.5	63.6
平均室数(室)	4.1	2.3	4.6	6.6	5.3	4.5
世帯人員1人当たり平均量(量)	10.4	14.5	9.9	8.7	11.4	11.0
平成10年5月中の家計支出(万円)	29.9	16.3	34.3	45.4	37.1	30.0

[集計例2]

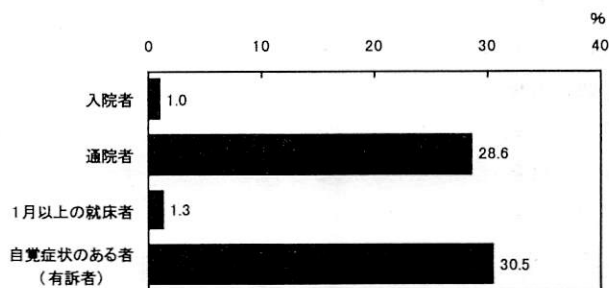


図3 入院・通院等の割合

また、特定世帯として高齢者世帯、母子世帯、児童のいる世帯、65歳以上の者のいる世帯、要介護者のいる世帯についても世帯状況、健康状況について集計を行った。

これらの集計結果については、報告書「平成10年 国民生活基礎調査 京都市の概況」として取りまとめた。

また、高齢者の生活状況については、短報に取りまとめている。

3) 平成13年度難病患者療養実態調査の集計、解析

京都市保健衛生推進室及び保健所職員で構成する「難病検討委員会」が中心となって行ったアンケート調査について、疫学情報部門では集計及び解析を担当した。

(1) 目的

郵送調査及び保健所保健師による訪問調査の二本立てとし、郵送調査では難病患者の全体像を、また、訪問調査では重症認定を受けている患者の療養実態を把握するとともに

に、保健、医療、福祉等に関するニーズを明らかにして、今後の京都市における難病対策事業に活用することを目的として、調査を行った。

(2) 郵送調査

①調査対象

平成13年7月1日現在、京都市内に居住し、特定疾患治療研究事業（46疾患）の対象者となっている者5,837名

②調査期間

平成13年8月6日から9月14日

③実施方法

郵送による

④調査項目

性、年齢、居住区、特定疾患名、特定疾患医療受給者証の種類、障害者手帳、介護保険認定、療養状況、日常生活の動作能力、保健・医療・福祉サービスの利用状況、介護保険サービス、市の難病対策事業の認知 など 質問38, 補問9

⑤回収率

71.0%

(3) 訪問調査

①調査対象

平成13年7月1日現在、京都市内に居住し、特定疾患治療研究事業（46疾患）の対象者となっている者のうち、重症認定を受けている者670名

②調査期間

平成13年8月6日から10月12日

③実施方法

保健所保健師の直接家庭訪問による聞き取り調査

④調査項目

性、年齢、居住区、特定疾患名、障害者手帳、介護保険認定、同居家族人数、主たる介護者、経済状態、住宅状況、発病からの年数、療養状況、日常生活の動作能力、医療の状況、看護サービスについて、介護サービスについて、療養生活について など 質問32, 補問6

⑤訪問実施率

66.9%

なお、調査結果等の詳細については保健衛生推進室健康増進課が「平成13年度京都市難病患者療養実態調査報告書」として、冊子に取りまとめ発行している。

4) 「保健所における居住衛生事業の推進方策に関する研究事業」におけるアンケート調査の集計、解析

(1) 調査の実施者

事務局を上京保健所におき、調査票の配布、回収を保健衛生推進室生活衛生課及び市内11保健所の衛生課が、集計を疫学情報部門が、解析については疫学情報部門及び保健所長会が担当した。

(2) 目的

平成13年度は飲み水及び衛生害虫やシックハウスなどいくつかの住居衛生関連項目に関する市民の意識の実態を把握し、課題を明かにすることで、今後保健所の果たすべき役割を検討することを目的として調査を行った。

(3) 調査対象

相談窓口来庁者、保健所事業参加者、保健委員など市政協力者の中から各区約200人、総数2,214人を対象に実施した。

(4) 調査期間

平成13年6月から8月

(5) 調査項目

性、年齢、居住区、飲み水について、衛生害虫について、ねずみについて、室内空気について など 質問16, 補問14

(6) 回収率

85.7%

なお、調査結果等の詳細については「平成13年度地域保健総合推進事業補助金による保健所における住居衛生事業の推進方策に関する研究事業—居住衛生アンケート結果報告書」として、事務局が冊子に取りまとめ発行している。

2. インターネットホームページによる情報提供

疫学情報部門

1) 目的

試験検査, 調査研究, 監視指導活動, 感染症発生動向調査など衛生公害研究所の事業内容及び関連する公衆衛生情報を広く公開するため, 平成9年10月から, 京都市ホームページ内に衛生公害研究所のホームページを開設している。

2) 内容

(1) トピックス

・夏休み環境教室の募集と結果報告

(2) 仕事内容の紹介

(3) 腸管出血性大腸菌O157の検出方法

(4) 感染症発生状況 (市内分)

(5) 腸管出血性大腸菌感染症発生状況 (市内分)

(6) 花粉情報

(7) 消費者コーナーニュース

(8) 京都市衛生公害研究所年報

(9) 京都市感染症発生動向調査事業実施報告書

(10) 生活習慣病予防指針 (保健福祉局健康増進課からの依頼により作成, 掲載)

(11) 京都市結核情報 (保健福祉局地域医療課からの依頼により作成, 掲載)

(12) 京都市エイズ情報 (保健福祉局地域医療課からの依頼により作成, 掲載)

頼により作成, 掲載)

(13) O157の感染予防情報 (保健福祉局生活衛生課からの依頼により作成, 掲載)

(14) キーワード検索「ものみやぐら」(京都市ホームページにリンク)

(15) ご意見・ご感想 (電子メールの受付)

(16) リンク集 (地方衛生研究所など関連機関のホームページへのリンク)

表2 ホームページへの閲覧回数 (年間総数)

内 容	平成13年度
	閲覧回数
生活習慣病予防指針	258,333
京都市衛生公害研究所年報	41,726
京都市エイズ情報	27,367
感染症発生状況 (市内分)	27,341
花粉情報	13,505
消費者コーナーニュース	12,336
仕事内容の紹介	11,027
京都市結核情報	4,733
トピックス	4,727
京都市感染症発生動向調査事業実施報告書	4,019
腸管出血性大腸菌O157の検出方法	1,762
O157の感染予防情報	1,179
腸管出血性大腸菌感染症発生状況 (市内分)	1,133
その他	23,805
合 計	432,993

3. 京都市環境情報処理システムの運用

環境部門

1) 目的

「京都市環境情報処理システム」は, 大気汚染常時監視テレメータシステムで得られた測定結果をコンピュータによって収集, 蓄積及び処理を行い, 大気汚染状況に係る適切な情報を適時に提供することによって環境行政の遂行を支援することを目的としている。

2) 方法

工場・事業場データや地域概況データなどのサブシステムを包括した「京都市公害総合管理システム」として昭和53年度から運用してきた。

平成12年度にシステムの見直しを検討し, 利用状況を反映させ, 操作性の向上を図ることになった。その結果, 平

成13年10月, これまでの汎用コンピュータに換えパーソナルコンピュータにダウンサイジングを行い, システムを調整した。

新システムは図3-1に示すとおりで, 大気汚染常時監視テレメータシステムから測定結果を収集するモニタリングシステム並びに収集したデータを蓄積, 処理及び加工する情報処理システムの二系列からなる。

モニタリングシステムのハードウェアの構成は図8-1 (第2部, P.51) に, 情報処理システムの構成については図3-2に示すとおりである。

3) 結果

平成13年度には, 以下のとおり処理を行った。

①測定結果については、大気汚染常時監視テレメータシステムで収集した1時間値を入力し、蓄積、整備した。

②定期的測定結果（降雨量及び降下ばいじん）の入力も随時行った。

③上記のデータを下記の資料などの作成に使用した。

a. 外部へ提供のための資料（表3）

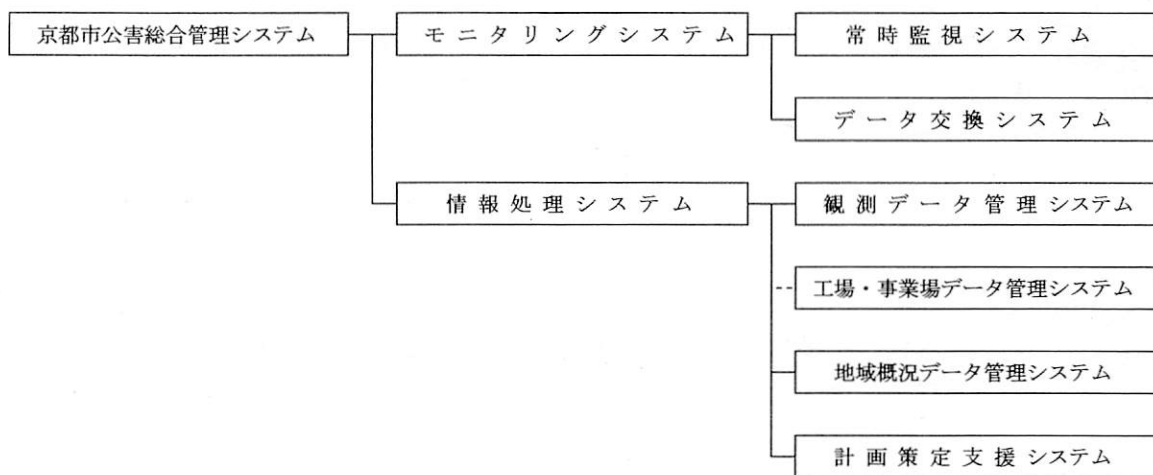
b. 大気汚染状況の広報、「京都市の環境」、市会資料及び環境庁への報告のための基本資料

c. 大気測定結果のデータブック

表3 資料提供件数

平成13年度

サブシステム名	計	環境局	環境局以外(市)	国及び府	その他
観 測	34	19	1	4	10
地 域	-	-	-	-	-
計	34	19	1	4	10



(平成13年10月以降)

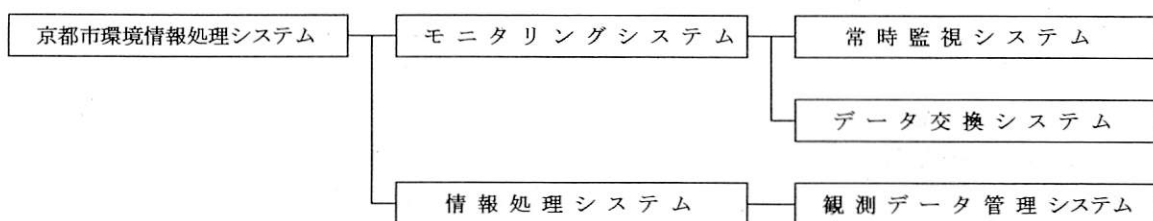


図3-1 環境情報処理システム

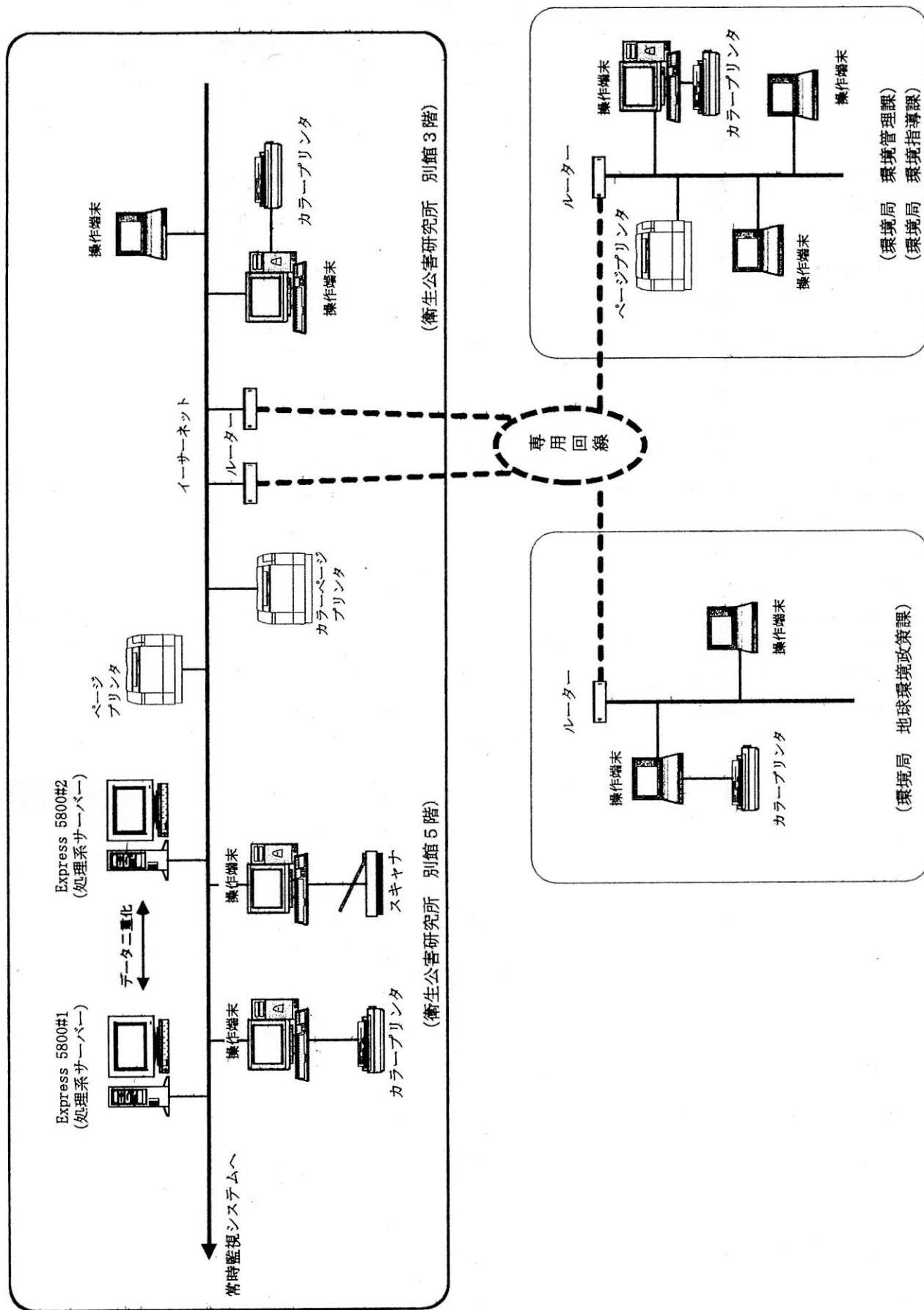


図3-2 情報処理システムの機器構成 (平成13年度)

4. その他の公衆衛生情報の収集提供

管理課

単行本、刊行物（学術雑誌を含む）、各種報告書などを収集・収受し、分類整理して図書室に配架・保管するとともに、所内 LAN を活用し、購入雑誌の目次・新着図書等を掲載している。（平成13年度掲載件数：348件）

平成13年度の主な購入雑誌は、次のとおりである。

1) 欧文雑誌

Abstracts on Hygiene and Communicable Diseases
American Journal of Epidemiology
American Journal of Tropical Medicine and Hygiene
Archives of Environmental Health
Journal of AOAC International
Archives of Environmental Contamination and Toxicology
Excerpta Medica Section 4 Microbiology
Journal of Chromatographic Science
Journal of Medical Entomology
Experimental Biology and Medicine
Analytical Chemistry
Journal of Environmental Management
Journal of Air and Waste Management Association
Environmental Science and Technology
Water Environment and Technology

2) 邦文雑誌

ISOTOPE NEWS (アイソトープニュース)
医学のあゆみ
ジャパンフードサイエンス
厚生の指標
日本医事新報
日本公衆衛生雑誌
水道協会雑誌
食品衛生研究
蛋白質 核酸 酵素
臨床検査
用水と廃水
公衆衛生
食と健康
消費者
暮らしの手帖
資源環境対策
環境技術
水環境学会誌
省エネルギー
自動車技術
水処理技術
環境と公害
音響技術
環境管理